

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138) 45 - 3911 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2018年6月1日 至2019年2月28日	自2019年6月1日 至2020年2月29日	自2018年6月1日 至2019年5月31日
売上高 (千円)	26,337,737	26,127,417	36,478,128
経常損失 ( ) (千円)	309,451	401,674	354,525
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	27,450	400,861	263,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,667	380,890	456,321
純資産額 (千円)	2,213,325	1,359,328	1,746,336
総資産額 (千円)	28,660,861	27,890,159	27,673,862
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	4.28	62.62	41.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.7	4.9	6.3

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年12月1日 至2019年2月28日	自2019年12月1日 至2020年2月29日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	21.25	47.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第3四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社は北見三菱自動車販売株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社テーオーフローリングの株式の一部を譲渡したことに伴い、株式会社テーオーフローリングは連結の範囲から除外し持分法適用会社へ変更しております。

この結果、当社グループは当社、子会社13社及び関連会社1社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 新型コロナウイルス感染症のリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては以下の要因などにより、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

- ・外出自粛による消費者の買い控え
- ・自動車メーカーによる生産停止
- ・スポーツクラブの営業停止
- ・サプライチェーンへの影響による輸入木材の輸入停止

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業に関する事項）」に記載の対応策を実行や、メインバンクを中心とした金融機関からの支援など、継続企業に関する重要な不確実性に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、営業損失185百万円、経常損失401百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失400百万円を計上しております。さらに、当社グループの有利子負債額は19,272百万円と手元流動性（現金預金657百万円）に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社及び当社グループは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（継続企業に関する事項）」に記載の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税に伴う反動減に加え、新型コロナウイルス感染の拡大は国内外経済に深刻な影響を及ぼすなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事業ポートフォリオの再構築を進めており、既存事業である流通事業（ホームセンター事業）及び自動車関連事業をコア事業と位置づけ、積極的な事業展開を進めております。自動車関連事業におきまして、2019年6月に北見三菱自動車販売株式会社（本社：北海道北見市）の全株式を取得、2019年11月に中古車買取販売事業のガリバーFC店の運営を開始するなど、自動車販売事業の強化・拡充を進めております。

また、収益改善に向けた各種施策の一環として、2019年11月に当社の連結子会社である株式会社テーオーフォレストが営む木材事業のうち、フローリングに関する事業を会社分割（吸収分割）により、新たに設立した100%子会社である株式会社テーオーフローリング（以下「TOFL社」といいます。）に承継させ、TOFL社株式の50%を大建工業株式会社に譲渡いたしました。なお、当第3四半期会計期間よりTOFL社は、当社の連結子会社から持分法適用会社に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が26,127百万円（前年同期比0.8%減）、営業損失185百万円（前年同期は256百万円の損失）、経常損失401百万円（前年同期は309百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は400百万円（前年同期は27百万円の利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

**(木材事業)**

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社テーオーフローリングが持分法適用会社に変更したことにより、フローリングに関する事業の業績が除外され、売上高は前年同期を下回り、利益面では損失幅が縮小しました。

この結果、売上高は5,140百万円(前年同期比23.7%減)、営業損失は76百万円(前年同期は108百万円の損失)となりました。

**(流通事業)**

記録的な暖冬による季節商品への影響のほか、消費税増税に伴う反動減の影響などにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、営業費用の圧縮に努めたものの売上高の減少に伴い前年同期を下回りました。

この結果、売上高は10,018百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は15百万円(前年同期比79.9%減)となりました。

**(住宅事業)**

当第3四半期連結会計期間において、戸建住宅の受注件数は前年同期を上回ったものの、引き渡し物件が減少したことなどにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、営業費用の圧縮に努めたものの売上高の減少に伴い損失幅は拡大しました。

この結果、売上高は567百万円(前年同期比35.9%減)、営業損失は76百万円(前年同期は44百万円の損失)となりました。

**(建設事業)**

前連結会計年度末から進行中の大型物件において、当第3四半期連結会計期間の進捗分に対する売上高が計上されたことなどに伴い、売上高及び営業利益は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は1,990百万円(前年同期比194.0%増)、営業利益は26百万円(前年同期は81百万円の損失)となりました。

**(不動産賃貸事業)**

売上高は233百万円(前年同期比29.4%減)、営業利益は67百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

**(自動車関連事業)**

消費税増税前の駆け込み需要が一部見られたものの、増税後の反動減による影響、また全般的に新車の販売台数が低調に推移するなど厳しい状況となりました。当第3四半期累計期間につきましては、第1四半期連結会計期間に北見三菱自動車販売株式会社、当第3四半期連結会計期間に中古車買取販売事業のガリバーFC店の経営成績が反映されたことに伴い、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は損失額が拡大しました。

この結果、売上高は7,238百万円(前年同期比15.2%増)、営業損失は117百万円(前年同期は113百万円の損失)となりました。

**(スポーツクラブ事業)**

売上高は126百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失は16百万円(前年同期は14百万円の損失)となりました。

**(2) 財政状態の状況**

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ216百万円増加し27,890百万円となりました。主な要因としましては商品及び製品が640百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が277百万円、投資有価証券が573百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ603百万円増加し26,530百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が965百万円減少したものの、短期借入金が増加した1,605百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ387百万円減少し1,359百万円となりました。

**(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題**

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

**(4) 研究開発活動**

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。なお、対応策等の取り組みにつきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表[注記事項] (継続企業の前提に関する事項)」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,526,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,397,100	63,971	-
単元未満株式	普通株式 2,896	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	63,971	-

## 【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テーオーホールディングス	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,518,000	-	2,518,000	28.22
北見三菱自動車販売株式会社	北海道北見市本町五丁目10番25号	8,900	-	8,900	0.10
計	-	2,526,900	-	2,526,900	28.32

(注) 当第3四半期会計期間において、当社の連結子会社である北見三菱自動車販売株式会社は、その保有する当社株式の全部を売却しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,060,098	657,025
受取手形及び売掛金	2,434,845	2,712,495
営業貸付金	887,792	816,053
商品及び製品	4,991,319	4,350,739
販売用不動産	2,745,207	2,766,777
原材料及び貯蔵品	853,936	39,513
未成工事支出金	165,101	707,173
その他	833,641	779,473
貸倒引当金	84,011	90,104
流動資産合計	13,887,932	12,739,146
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,481,550	3,889,382
賃貸用資産(純額)	2,739,180	2,682,536
土地	4,191,322	4,317,388
その他(純額)	1,751,084	1,990,750
有形固定資産合計	12,163,137	12,880,058
<b>無形固定資産</b>		
のれん	122,484	156,590
その他	181,420	166,070
無形固定資産合計	303,905	322,661
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	548,213	1,121,828
その他	976,171	1,069,252
貸倒引当金	205,497	242,788
投資その他の資産合計	1,318,887	1,948,293
固定資産合計	13,785,929	15,151,012
資産合計	27,673,862	27,890,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,067,473	2,410,324
短期借入金	10,846,640	12,451,812
未払法人税等	71,140	28,568
引当金	170,910	159,621
その他	1,855,795	1,766,945
流動負債合計	18,011,958	18,509,273
固定負債		
長期借入金	5,126,606	5,295,941
退職給付に係る負債	954,493	836,191
役員退職慰労引当金	116,489	142,762
投資損失引当金	79,303	-
その他	1,638,672	1,746,663
固定負債合計	7,915,566	8,021,558
負債合計	25,927,525	26,530,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,945,723	1,943,814
利益剰余金	373,671	778,951
自己株式	1,169,615	1,169,653
株主資本合計	2,178,076	1,770,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,061	181,119
退職給付に係る調整累計額	306,677	230,401
その他の包括利益累計額合計	431,739	411,521
純資産合計	1,746,336	1,359,328
負債純資産合計	27,673,862	27,890,159

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高	26,337,737	26,127,417
売上原価	20,643,170	20,358,975
売上総利益	5,694,566	5,768,442
販売費及び一般管理費	5,951,259	5,953,709
営業損失( )	256,692	185,267
営業外収益		
受取利息	868	4,760
受取配当金	14,608	14,277
受取保険金	18,301	14,945
受取手数料	37,428	32,237
その他	49,268	64,371
営業外収益合計	120,474	130,592
営業外費用		
支払利息	130,888	138,567
持分法による投資損失	-	181,976
その他	42,344	26,454
営業外費用合計	173,232	346,998
経常損失( )	309,451	401,674
特別利益		
固定資産売却益	554,037	6,928
投資有価証券売却益	3,800	71,807
特別利益合計	557,838	78,736
特別損失		
固定資産除却損	1	2,690
固定資産売却損	-	665
災害による損失	3,672	-
工場閉鎖損失	170,290	-
投資有価証券売却損	126	28,165
その他	-	5,985
特別損失合計	174,090	37,506
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	74,296	360,444
法人税、住民税及び事業税	43,648	14,399
法人税等調整額	3,197	26,018
法人税等合計	46,846	40,417
四半期純利益又は四半期純損失( )	27,450	400,861
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	27,450	400,861

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	27,450	400,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,566	56,304
退職給付に係る調整額	24,783	76,275
その他の包括利益合計	16,783	19,971
四半期包括利益	10,667	380,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,667	380,890
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当社グループは、木材事業及び流通事業の業績の回復が遅れており、前連結会計年度において2期連続で営業損失(2017年連結会計年度424百万円、2018年連結会計年度271百万円)及び経常損失(2017年連結会計年度479百万円、2018年連結会計年度354百万円)となり、4期連続で親会社株主に帰属する当期純損失(2015年連結会計年度39百万円、2016年連結会計年度423百万円、2017年連結会計年度1,282百万円、2018年連結会計年度263百万円)を計上しております。

また、当第3四半期連結累計期間の業績においても、営業損失185百万円、経常損失401百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失400百万円となっております。

以上の業績に加え、当社グループの有利子負債額は19,272百万円(短期借入金12,451百万円、長期借入金5,295百万円、リース債務1,524百万円)と手元流動性(現金預金657百万円)に比し高水準な状況にあり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の業績に影響が見込まれ、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、以下の対応策を実行することで、当該状況を早急に解消し、業績及び財務体質の改善に努めてまいります。

## 収益改善への対応策

## ) 事業構造改革

- a) 地域の生活に根ざした顧客志向またインフラ基盤としての役割を担っているホームセンター事業及び自動車関連事業につきましては、当社グループのコア事業と位置づけ、今後も必要な投資を継続するとともに積極的な事業展開を進めてまいります。
- b) 企業向けの事業を展開している木材事業及び建設事業につきましては、市場規模や需要動向、同業他社との競争力などを注視しつつ、他社とのアライアンスを含め戦略的な取り組みを続けてまいります。
- c) 一方で事業採算性の改善が見込めないと判断した事業や事業規模等から今後の事業価値の向上が当社単独では難しいと判断した事業に関しましては、事業売却など当該事業からの撤退を進めることで、一層の選択と集中を行ってまいります。

## ) 経営責任の明確化

事業会社別の業績結果に応じた経営責任を明確化し、経営立て直しを牽引しリーダーシップを発揮できる人材を登用してまいります。また、組織の若返りを図り、多様な価値観を有する人材を活かすダイバーシティ経営を実践してまいります。

## ) 固定費の削減

コスト高となっている当社グループ各社管理費を徹底的に見直し、拠点の統廃合や組織体制の変更による人員配置の適正化(人員削減を含む)を進め、業務の効率化や高度化を図ってまいります。また、役員報酬のカット、社員の給与・賞与の減額等人件費の圧縮、及び広告宣伝費を始めとする管理可能経費の削減等、固定費の一層の削減に努めてまいります。

## ) ガバナンスの強化

- a) 各事業会社の運営方針を尊重しながら、各社の諸施策の実施状況のチェック、改善点の洗い出し、行動計画への還元といったPDCAを徹底し、経営数値に基づいたモニタリング体制を強化してまいります。
- b) 当社グループ全体の共通機能(間接部門を含む)を集約化するなど、全体最適の観点からグループ経営の効率化を追求してまいります。また、当社と各事業会社間の人材交流などを進め、当社グループの将来を担う次世代人材・マネジメント人材の育成に注力してまいります。

## ) 新規事業の開拓等

- a) 当社発祥の地である函館圏域における当社グループの事業展開は、地域住民のライフステージに密接に関連しております。今後も函館圏域を含む道南地域を当社グループの事業展開におけるコア地域と位置づけ、当社グループが有する顧客基盤(顧客データ)の活用策(EC強化や共通ポイント展開、IT事業化等)を検討してまいります。
- b) 当社の企業価値向上のためには、既存事業に加えて新たな中核事業の構築が欠かせないと認識しております。かかる新規事業の取り組み方針としましては、対象事業(会社)の収益力・財政基盤がしっかりしているとともに、当社グループの既存事業とのシナジー効果が見込め、当社グループと一体化することで企業価値の向上を図れる事業(会社)への投資を進めてまいります。新規事業への投資にはM&Aや他社とのアライアンスといった手法を活用いたします。なお、対象事業(会社)の選定は、上記のコア地域内を優先してまいります。必ずしも当該地域に限定するものではありません。

## 財務体質の改善

## ) 販売費及び一般管理費（販管費）の削減

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、売上高及び売上総利益の減少幅が大きく、販売費及び一般管理費の削減効果では吸収し切れなかったことが財務基盤を圧迫する要因となっております。上記 ) 記載のとおり、固定費削減の自助努力を進めることで営業収支を改善し、財務基盤の強化に努めてまいります。

## ) 設備投資の削減

今後の売上計画に応じた設備投資を基本としますが、各事業会社の設備保全に必要なもの、あるいは生産性の改善などオペレーション改革に資するものについては実施してまいります。その場合でも投資の目的・効果・金額等をゼロベースで見直し、慎重に判断してまいります。

## ) 仕入れ・在庫の圧縮

各事業会社における仕入れにつきましては、コスト意識を徹底し売上高に応じた適正なタイミング及び数量の仕入れとするよう注視してまいります。在庫につきましては、徹底した在庫管理を行うことで在庫削減を強化し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

## ) 有利子負債の圧縮

上記 ) から ) の施策を実行することで、有利子負債の圧縮を進めてまいります。当社グループは、メインバンクを中心に主要取引金融機関と緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援は得られるものと考えております。

## ) 資金繰り

当社グループは、事業目的に応じた効率的なコスト削減を図るため、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

現在、以上の対応策を進めておりますが、これら対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、新型コロナウイルス感染症の影響等、今後の外部環境に影響を受け、また、金融機関からの支援についても理解は得られているものの、現時点では確約されているものではないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、北見三菱自動車販売株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社テーオーフローリングの株式の一部を譲渡したことに伴い、株式会社テーオーフローリングは連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
受取手形割引高	1,406,632千円	979,790千円

## 2 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
支払手形	- 千円	224,483千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 工場閉鎖損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

株式会社テーオーフォレスト北見工場閉鎖に伴い計上した工場閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

商品及び製品評価損	12,290千円
原材料及び貯蔵品評価損	145,462
その他	12,537
計	170,290

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
減価償却費	667,506千円	686,328千円
のれんの償却額	22,965千円	33,037千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	6,738,551	10,507,376	885,679	676,912	330,862	6,280,217	134,906	25,554,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,990	4,280	28,819	17,142	281,330	-	-	361,563
計	6,768,542	10,511,657	914,499	694,054	612,193	6,280,217	134,906	25,916,070
セグメント利益又は損失 ( )	108,766	75,715	44,666	81,860	104,711	113,270	14,841	182,978

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	783,231	26,337,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	379,181	740,744
計	1,162,412	27,078,482
セグメント利益又は損失 ( )	73,874	256,853

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	182,978
「その他」の区分の利益	73,874
セグメント間取引消去	160
四半期連結損益計算書の営業損失	256,692

当第3四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	5,140,120	10,018,897	567,553	1,990,499	233,474	7,238,909	126,917	25,316,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,290	3,178	24,762	5,066	274,113	-	180	334,591
計	5,167,410	10,022,076	592,315	1,995,566	507,588	7,238,909	127,097	25,650,963
セグメント利益又は損失 ( )	76,816	15,209	76,947	26,961	67,891	117,978	16,458	178,137

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	811,046	26,127,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	388,904	723,496
計	1,199,950	26,850,913
セグメント利益又は損失 ( )	3,172	181,309

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	178,137
「その他」の区分の利益	3,172
セグメント間取引消去	3,957
四半期連結損益計算書の営業損失	185,267

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「自動車関連」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間において北見三菱自動車販売株式会社の全株式を取得しており、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては、57,071千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	4円28銭	62円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	27,450	400,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	27,450	400,861
普通株式の期中平均株式数(株)	6,409,007	6,401,741

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 義典	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社グループは継続的に営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が発生し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している状況であり、また、会社グループの有利子負債は手元流動性に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して支援を要請している状況であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。